

令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）支給要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、物価高騰の影響を公定価格のため医療費に転嫁できない医療機関等への事業継続に向けた支援として、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（以下「支援金」という。）を予算の範囲内において支給することについて、必要な事項を定めるものとする。

（支援金の支給対象者）

第2条 支援金の支給対象者は、神奈川県内に所在し、かつ次条に定める支援対象期間に運営を継続した又は継続することを誓約する医療機関等のうち、次に掲げる施設（以下「支給対象事業所」という。）につき、当該支給対象事業所を運営する事業者（以下「支給対象事業者」という。）に支給する。

- (1) 病院、診療所及び薬局（ただし、令和8年1月1日以前に健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく保険医療機関又は保険薬局の指定を受けた施設に限る。）
- (2) 助産所（ただし、令和8年1月1日以前に医療法（昭和23年法律第205号）に基づく開設の届出を行った助産所に限る。）
- (3) 施術所（ただし、令和8年1月1日以前に、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）の規定に基づき開設している施術所のうち、令和8年1月1日以前に健康保険法等に基づく療養費の受領委任の取扱いについて、厚生（支）局長及び神奈川県知事から承諾又は登録の通知を受けている施術所、又は償還払いによる保険適用施術を行っている施術所に限る。）
- (4) 歯科技工所（ただし、令和8年1月1日以前に歯科技工士法（昭和30年法律第168号）に基づく開設の届出を行った技工所に限る。）

（支援対象期間）

第3条 支援の対象となる期間（以下「支援対象期間」という。）は、令和8年1月1日から令和8年3月31日とする。

（支援金額）

第4条 支援金の支給額は、別表に基づき算定するものとする。

（支援金の申請）

第5条 支援金の支給を受けようとする支給対象事業者は、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）に係る支給申請書（第1号様式）に次の書類を添えて、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 出産育児一時金支払通知書、保険診療に係る実績を確認できる誓約書等、支援対象期間に事業を継続して実施したことを確認できる書類
 - (2) 振込先口座の通帳の写し等、振込先口座が確認できる書類
 - (3) その他知事が必要と認める書類
- 2 原則として、支給対象事業所を複数有する支給対象事業者は、当該支給対象事業所に係る前項に規定する申請を一括して行うものとする。
- 3 支援金の支給を受けようとする支給対象事業者は、同期間及び同一施設に対する「神奈川県中小製造業等特別高圧受電者支援金」と重複して申請してはならない。

(支援金の支給決定)

- 第6条 知事は、前条の規定により申請書が提出されたときは、これを審査し、支援金の支給決定をした場合、申請者に対し、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）支給決定通知書（第2号様式）により通知するものとする。なお、支援金を支給しないと決定した場合、申請者に対し、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）不支給決定通知書（第3号様式）により通知するものとする。
- 2 知事は、前項の規定により支援金の支給決定をしたときは、申請者に対し速やかに支援金の支給を行うものとする。

(申請の取下げ)

- 第7条 本支援金に申請した支給対象事業者は、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）支給申請取下申出書（第4号様式）等を提出することにより、申請の取下げを行うことができる。
- 2 前項による申請の取下げがあったときは、支給決定後を除き、当該申請は行われなかつたものとみなす。

(決定の取消し)

- 第8条 知事は、支援金の支給決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）支給決定取消通知書（第5号様式）を通知することにより、支給決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- (1) 支給対象事業者に該当しないことが判明した場合
 - (2) 支援金の支給決定の内容又はこれに付した条件又はこの要綱に基づき知事が行った指示に違反した場合
 - (3) その他、偽り等不正の手段により支援金の支給を受けたことが判明した場合
 - (4) 前条第1項の規定により、支給決定後の支給対象事業者から申請の取下げ申し出があったとき

(支援金の返還)

- 第9条 知事は、支援金の支給決定を取り消した場合において、本事業の当該取消しに係る部分に関し既に支援金が支給されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(報告及び調査)

- 第10条 知事は、支援金の適正な支給のため必要があると認めるときは、支給対象事業者に対し、報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(暴力団排除)

- 第11条 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、支援金支給の対象としない。
- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員
 - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
 - (3) 法人にあっては、代表者又は役員のうちに第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
 - (4) 法人格を持たない団体にあっては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

- 2 知事は、必要に応じ支援金の支給を申請した事業者が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に確認することができる。ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、支援金の支給を受けた事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、支給決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(書類の整備等)

- 第12条 支援金の支給を受けた事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を支援金の支給を受けた日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- 2 支援金の支給を受けた事業者が前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

- 第13条 支援金の支給を受ける者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。
- (1) 住所、氏名又は法人名を変更したとき。
 - (2) その他申請内容に変更があったとき。

(その他)

- 第14条 その他、事業の実施に当たり、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年2月17日から施行する。

別表

区分	対象機関	支援額
1	病院（特別高圧受電）	1床当たり 16,000円
2	病院（特別高圧受電を除く）	1床当たり 15,000円
3	有床診療所のうち、 病床数が3床以上の医療機関	1床当たり 15,000円
4	有床診療所のうち、 病床数が2床の医療機関	1施設当たり 40,000円
5	有床診療所のうち、 病床数が1床の医療機関	1施設当たり 35,000円
6	無床診療所、薬局、助産所	1施設あたり 30,000円
7	あん摩・はり・きゅう施術所、 柔道整復施術所、歯科技工所	1施設当たり 21,000円

備考

- 1 各病院及び診療所における病床数は、医療法第27条に基づく使用許可病床数を原則とする。
- 2 有床診療所又は無床診療所は、歯科診療所を含む。
- 3 同一の場所で運営されるあん摩マッサージ指圧・はり・きゅう施術所及び柔道整復施術所については、一つの施術所とみなす。
- 4 あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう施術所を運営する者が、専ら出張のみによってその業務に従事するあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師として届出をしているときは、同一の施術所とみなす。
- 5 本支援金の対象となる特別高圧電力とは契約電力が2,000kW以上、かつ供給電圧が20,000V（20kV）以上であることを指す。